

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
1. 満期保有目的の債券…… 償却原価法（定額法）
 2. その他の有価証券
 - (1) 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (2) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
1. 建物附属設備及び器具備品…… 定率法(平成19年3月31日以前取得分は旧定率法)による。
 2. 商標権及びソフトウェア…… 定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金…… 当連合会の[退職給付支給規則]に定める退職金要支給額の当期末現在の合計額を以て債務に計上し、これに見合う引当預金を設定・計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引（以下「リース取引」という。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
尚、一件あたりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引に係る方法に準じた会計処理によるものとしている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当期における変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
(第一特別会計分)	(13,163,138,138)	(0)	(328,520,835)	(12,834,617,303)
長期預金	5,472,369,737	0	15,116,067	5,457,253,670
投資有価証券	7,690,768,401	0	313,404,768	7,377,363,633
(第二特別会計分)	(1,213,360,716)	(0)	(29,270,750)	(1,184,089,966)
長期預金	350,030,503	0	30,503	350,000,000
投資有価証券	863,330,213	0	29,240,247	834,089,966
(第三特別会計分)	(500,000,000)	(0)	(20,000,000)	(480,000,000)
長期預金	500,000,000	0	20,000,000	480,000,000
小 計	14,876,498,854	0	377,791,585	14,498,707,269
特定資産				
(一般会計分)	(10,054,736)	(4,366,996)	(0)	(14,421,732)
退職給付引当預金	7,985,600	1,853,200	0	9,838,800
減価償却引当預金	2,069,136	2,513,796	0	4,582,932
(第一特別会計分)	(282,794,200)	(3,575,316)	(6,462,300)	(279,907,216)
退職給付引当預金	16,794,200	3,309,900	6,462,300	13,641,800
減価償却引当預金	0	265,416	0	265,416
事業安定化預金	266,000,000	0	0	266,000,000
(第二特別会計分)	(38,553,000)	(624,600)	(0)	(39,177,600)
退職給付引当預金	5,553,000	624,600	0	6,177,600
事業安定化預金	33,000,000	0	0	33,000,000
(第三特別会計分)	(1,284,300)	(5,556,600)	(1,284,300)	(5,556,600)
退職給付引当預金	1,284,300	5,556,600	1,284,300	5,556,600
小 計	332,686,236	14,123,512	7,746,600	339,063,148
合 計	15,209,185,090	14,123,512	385,538,185	14,837,770,417

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
(第一特別会計分)	(12,834,617,303)	(0)	(12,834,617,303)	(0)
長期預金	5,457,253,670		5,457,253,670	
投資有価証券	7,377,363,633		7,377,363,633	
(第二特別会計分)	(1,184,089,966)	(0)	(1,184,089,966)	(0)
長期預金	350,000,000		350,000,000	
投資有価証券	834,089,966		834,089,966	
(第三特別会計分)	(480,000,000)	(0)	(480,000,000)	(0)
長期預金	480,000,000		480,000,000	
小 計	14,498,707,269	0	14,498,707,269	0
特定資産				
(一般会計分)	(14,421,732)	(0)	(4,582,932)	(9,838,800)
退職給付引当預金	9,838,800			9,838,800
減価償却引当預金	4,582,932		4,582,932	
(第一特別会計分)	(279,907,216)	(0)	(266,265,416)	(13,641,800)
退職給付引当預金	13,641,800			13,641,800
減価償却引当預金	265,416		265,416	
事業安定化預金	266,000,000		266,000,000	
(第二特別会計分)	(39,177,600)	(0)	(33,000,000)	(6,177,600)
退職給付引当預金	6,177,600			6,177,600
事業安定化預金	33,000,000		33,000,000	
(第三特別会計分)	(5,556,600)	(0)	(0)	(5,556,600)
退職給付引当預金	5,556,600			5,556,600
小 計	339,063,148	0	303,848,348	35,214,800
合 計	14,837,770,417	0	14,802,555,617	35,214,800

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	11,361,000	3,814,709	7,546,291
器具備品	1,958,355	768,223	1,190,132
商標権	824,956	48,122	776,834
ソフトウェア	10,500,000	236,250	10,263,750
合 計	24,644,311	4,867,304	19,777,007

6. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損(▲) 益
(第一特別会計分)			
鳥取県債平成18年11号債	918,139,746	937,038,600	18,898,854
国債(53回)	6,994,218	7,381,500	387,282
国債(72回)	1,100,000,000	1,136,553,000	36,553,000
国債(50回)	119,238,716	124,632,000	5,393,284
国債(55回)	801,716,660	835,651,740	33,935,080
国債(67回)	938,117,428	950,614,080	12,496,652
国債(50回)	595,965,216	623,160,000	27,194,784
国債(51回)	600,000,000	628,200,000	28,200,000
国債(235回)	473,427,528	483,632,900	10,205,372
国債(259回)	14,682,236	15,321,810	639,574
国債(67回)	409,081,885	414,782,550	5,700,665
ユーロ円債 世界銀行	1,000,000,000	1,000,000,000	0
ユーロ円債 世界銀行	400,000,000	400,000,000	0
(第二特別会計分)			
国債(270回)	299,872,493	310,735,387	10,862,894
国債(232回)	32,469,526	32,919,250	449,724
国債(236回)	400,000	409,280	9,280
国債(258回)	301,347,947	312,893,280	11,545,333
ユーロ円債 世界銀行	200,000,000	200,000,000	0
合 計	8,211,453,599	8,413,925,377	202,471,778

7. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 (単位：円)

	器具備品
取得価額相当額	6,183,244
減価償却累計額相当額	3,400,551
期末残高相当額	2,782,693

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	1,258,812	1,617,432	2,876,244

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：円)

支払リース料	1,699,200
減価償却費相当額	1,598,136
支払利息相当額	97,010

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

8. その他

(1) 正味財産増減計算書の管理費の各科目の集計は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	
給料・手当等	給料、超勤手当、通勤手当
退職給付費用	退職給付費用
法定福利費	法定福利費、福利厚生費
保険料	保険料
租税公課	租税公課
会議費	総会、理事会、正副会長会議、幹事会、事務局長、その他会議費
事務経費	人材派遣費、旅費交通費、通信運搬費、什器備品費、消耗品費、印刷製本費、水道光熱費、図書購入費、リース料、顧問料、保守管理費
賃借料	事務室
負担金諸会費	経団連、商工会議所等
雑費	支払手数料、慶弔費、雑費